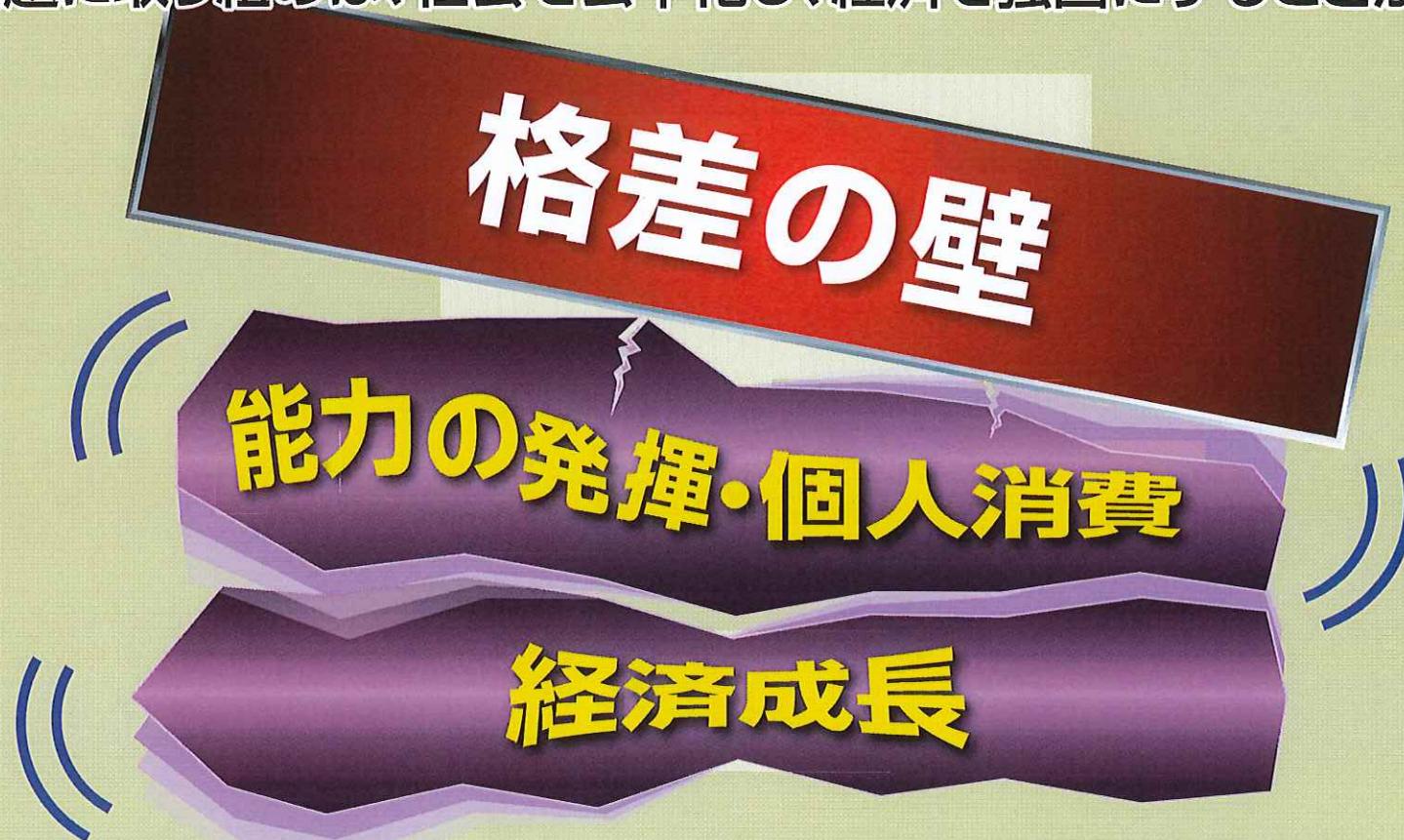


格差が成長を損う

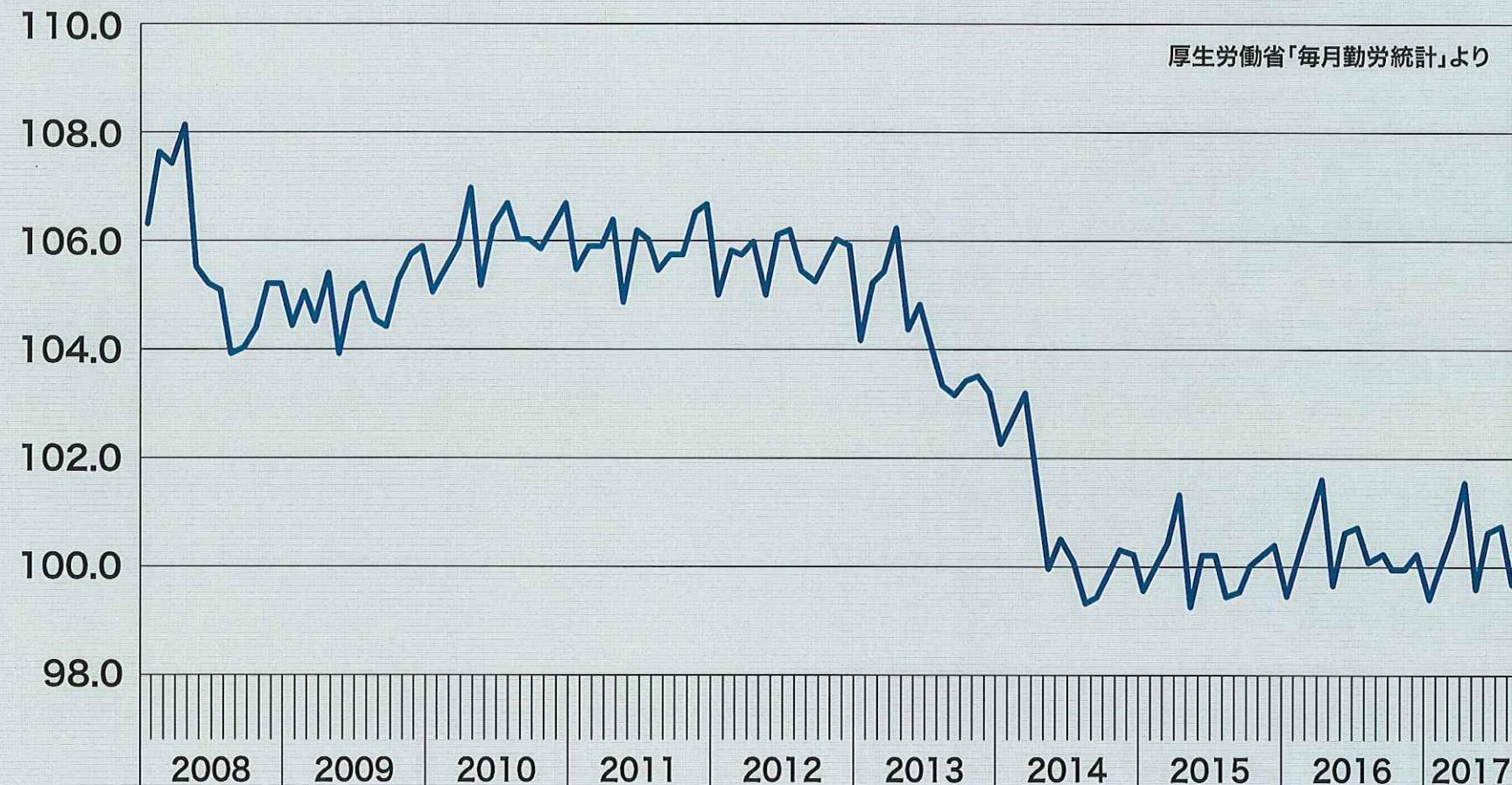
(格差と成長 OECD調査レポート 2014年12月より)

- ◎その理由：所得格差が、不利な状況に置かれている個人の教育機会を損なう。
所得格差は、人的資源の蓄積を阻害。技能開発を妨げる。
- ◎格差問題に取り組めば、社会を公平化し、経済を強固にすることができる。



実質賃金指数(きまつて支給する給与)

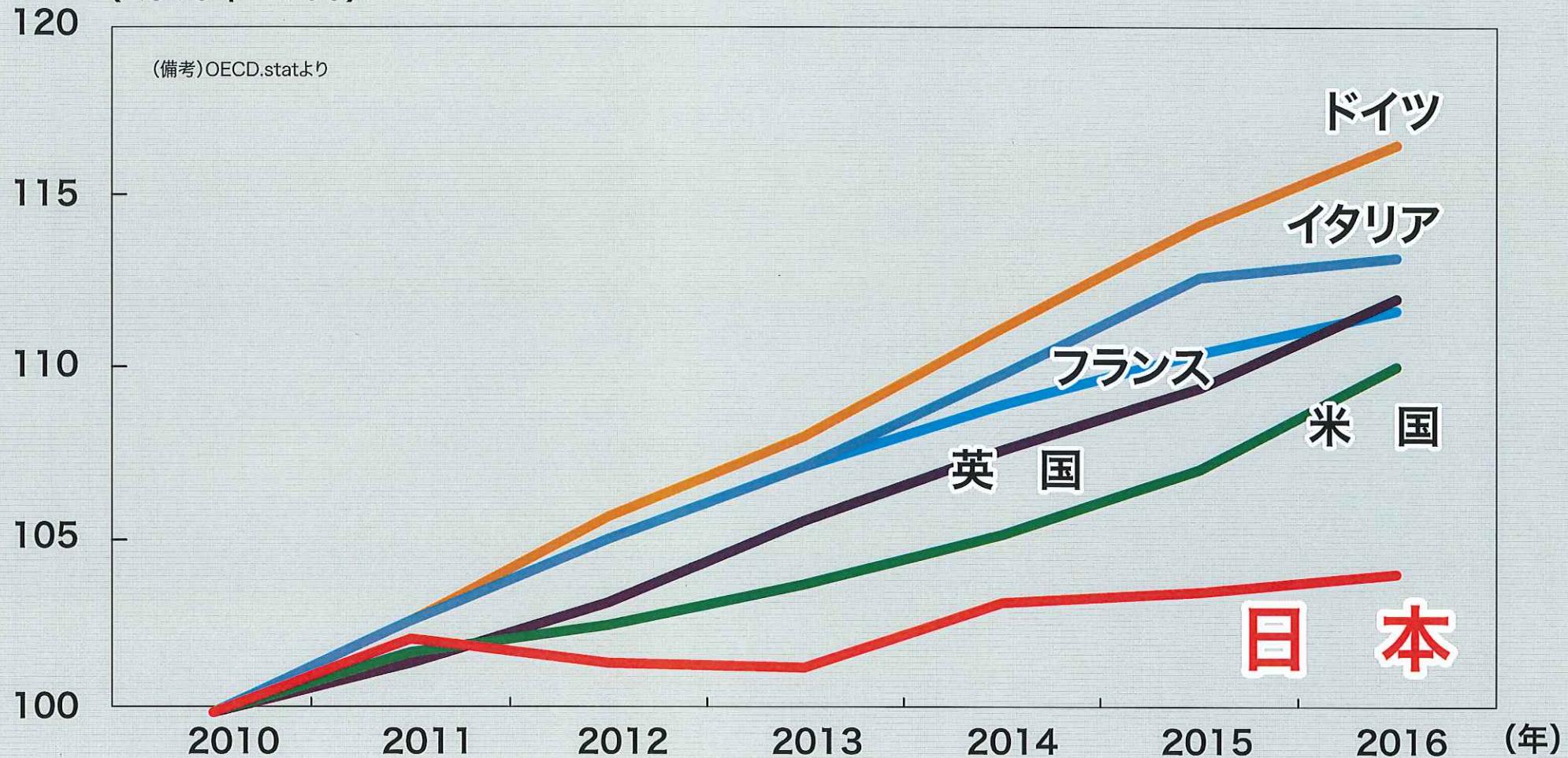
(事業所規模5人以上、調査産業計、就業形態計)
(2015年=100)



※きまつて支給する給与は、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

時間当たり実質賃金指数(製造業)

(2010年=100)



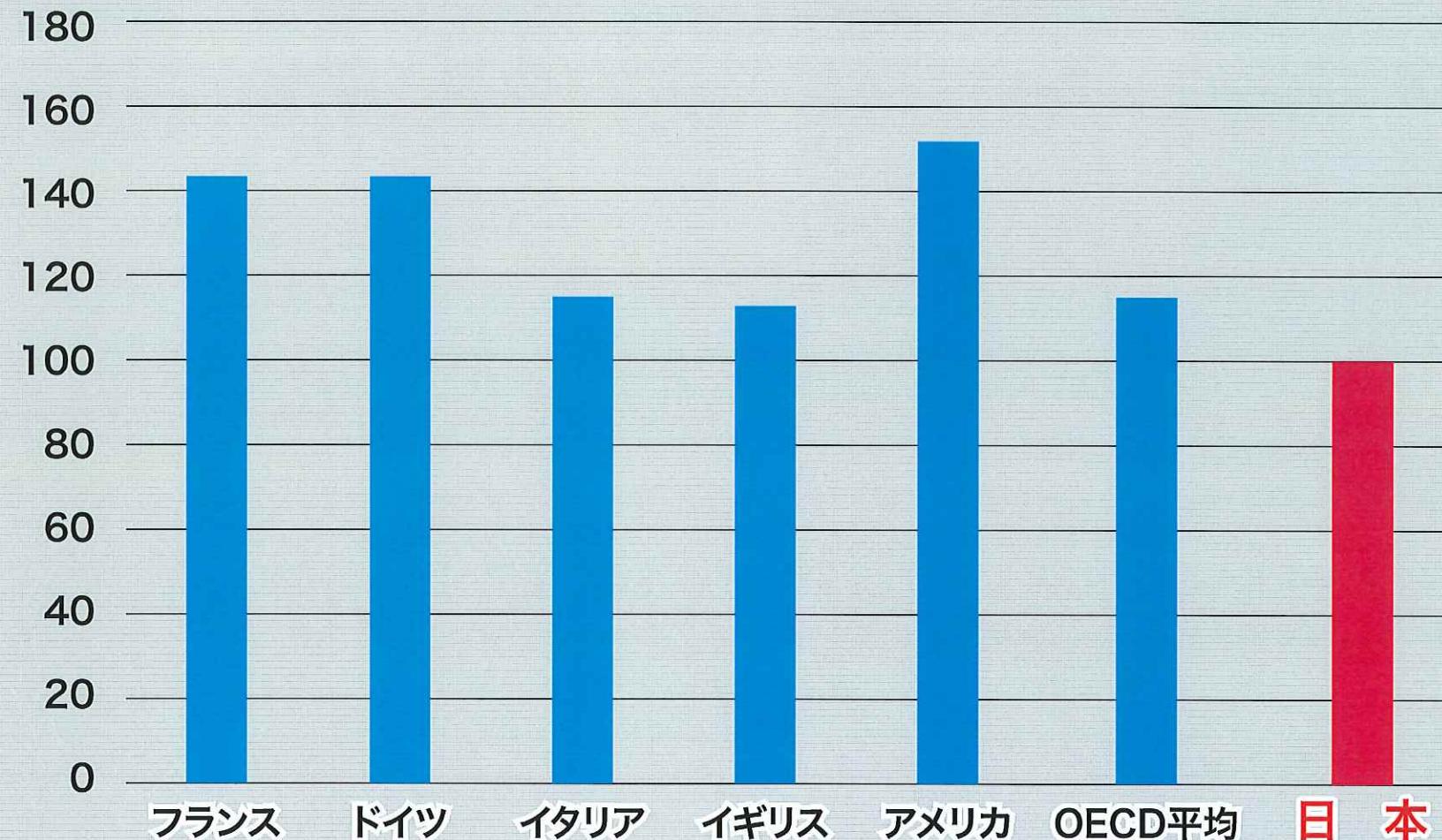
出典:内閣府資料をもとに長妻昭事務所作成

平成29年11月27日(月) 衆議院予算委員会 長妻昭提出資料(パネルの写し)

日本の労働生産性は先進国平均以下

労働生産性(2015年、労働時間あたり)

(日本=100)



(備考)OECD.statより作成。データは実質(2010年購買力平価ベース)。

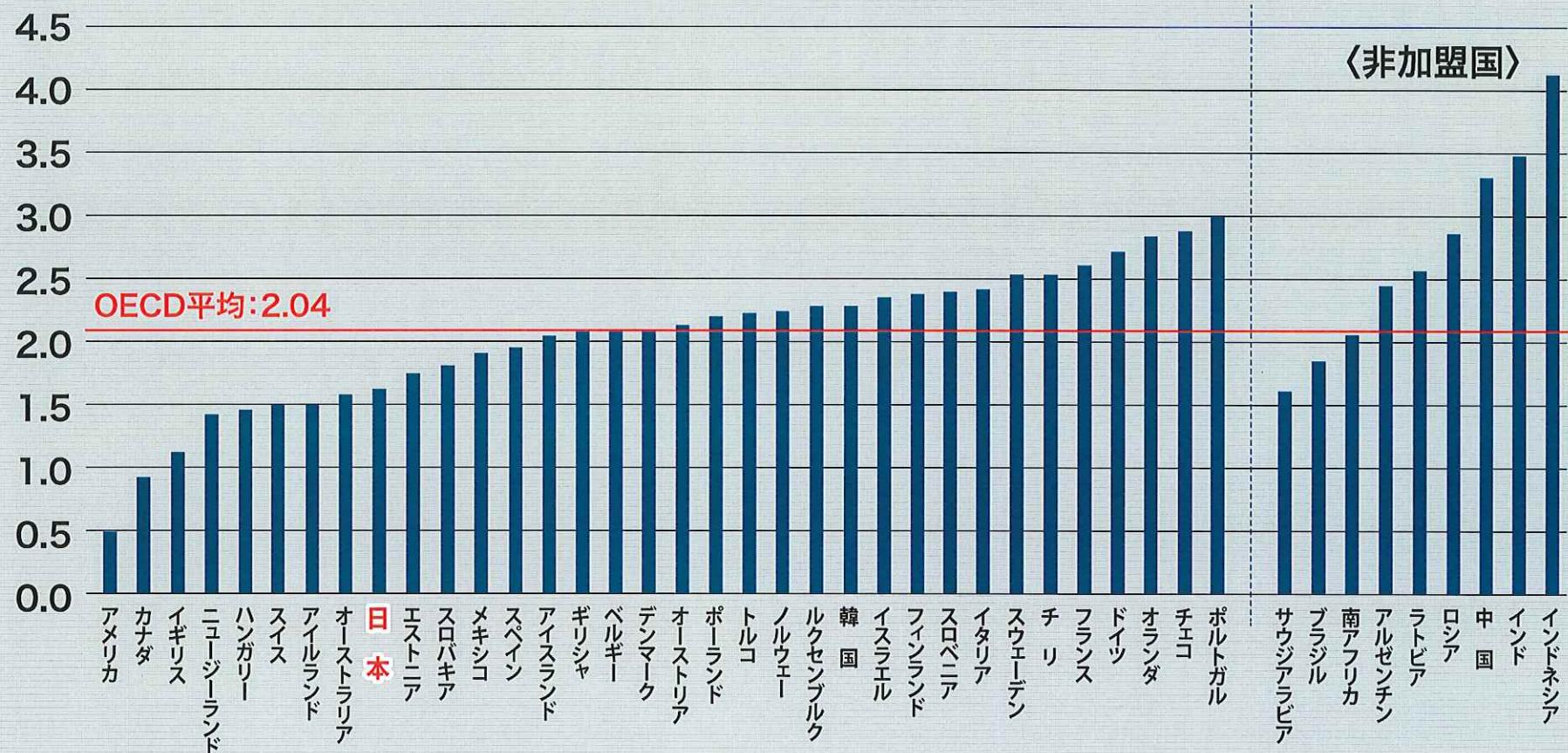
出典:内閣府資料をもとに長妻昭事務所作成

平成29年11月27日(月) 衆議院予算委員会 長妻昭提出資料(パネルの写し)

日本は解雇され易い国

期間の定めのない労働者の雇用保護規制（個別雇用／2013年）

期間の定めのない労働者の個別解雇のみについての指標では、日本は34ヶ国中、
強い方から26番目(弱い方から9番目)と評価されている。



資料出所:OECD.stat Figure 2.4.Protection permanent workers against individual dismissal

出典:厚生労働省資料をもとに長妻昭事務所作成

平成29年11月27日(月) 衆議院予算委員会 長妻昭提出資料(パネルの写し)

日本の非常識(働き方)



サービス残業減らず

KAROSHI(過労死)2017.11 IMFレポート



契約社員の雇用 入口規制なし



24時間営業 原則自由

中学校の入試で通知表を提出させている学校数

H30.4月以降の通知表には
道徳科の評価が記載されている

区分	通知表の写しを求めている学校
私立学校	183校 (24.3%)
国立学校	2校 (2.9%)
公立学校	0校 (-)
計	185校 (19.7%)

文部科学省児童生徒調べ

出典：文部科学省資料にもとづき長妻事務所作成

平成29年11月27日(月) 衆議院予算委員会 長妻昭提出資料(パネルの写し)

来年4月からの小学校の道徳科の 教科書検定における可否

パン屋は×

和がし屋は○



68



68

来年4月からの小学校の道徳科の教科書検定における可否

小学道徳

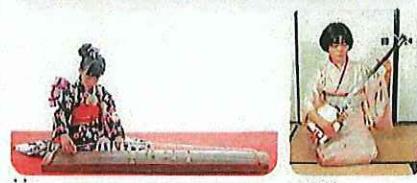


和楽器屋は○

わたしたちがやさしいをつくつているはたけ。
きんじょの人びとが、かしてくれているよ。

このおみせは、ことしやみせんをうつているよ。わたしたちのふるくからつかわれていてみたいな。

さと しゃみせん

71

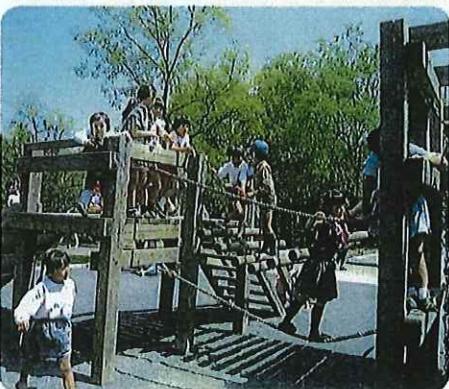
小学道徳



わたしたちがやさしいをつくつているはたけ。
きんじょの人びとが、わたしたちのためにかしてくれているんだ。

こうごは、こうえんでみんなとあそぶ。
アスレチックは、スリル

まんてん。



71

アスレチックは×